

平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月14日

上場会社名 株式会社きよくとう 上場取引所 東  
 コード番号 2300 URL <http://www.ci-kyokuto.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧平 年廣  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川崎 昌之 (TEL) 092-503-0050  
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月27日 配当支払開始予定日 平成27年5月13日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	6,963	△1.6	122	16.7	212	16.4	175	151.2
26年2月期	7,080	5.0	104	△48.3	182	△31.5	70	△38.5

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	31.73	—	4.9	4.0	1.8
26年2月期	12.63	—	2.0	3.5	1.5

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	5,234	3,683	70.4	664.65
26年2月期	5,262	3,555	67.6	641.66

(参考) 自己資本 27年2月期 3,683百万円 26年2月期 3,555百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	192	117	△260	851
26年2月期	306	△340	△157	801

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	5.50	—	5.50	11.00	60	87.1	1.7
27年2月期	—	5.50	—	7.50	13.00	72	41.0	2.0
28年2月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		25.5	

(注) 27年2月期期末配当金の内訳 普通配当 5円50銭 記念配当2円00銭

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,249	2.8	538	28.3	570	23.7	333	△1.4	60.09
通期	7,315	5.0	345	182.7	410	93.6	239	35.9	43.12

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年2月期	5,551,230 株	26年2月期	5,551,230 株
27年2月期	9,561 株	26年2月期	9,511 株
27年2月期	5,541,712 株	26年2月期	5,541,695 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
4. 財務諸表 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	12
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(重要な会計方針) .....	16
(追加情報) .....	17
(貸借対照表関係) .....	17
(損益計算書関係) .....	18
(株主資本等変動計算書関係) .....	19
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(リース取引関係) .....	21
(金融商品関係) .....	22
(有価証券関係) .....	24
(デリバティブ取引関係) .....	25
(退職給付関係) .....	25
(ストック・オプション等関係) .....	25
(税効果会計関係) .....	26
(企業結合等関係) .....	27
(資産除去債務関係) .....	30
(賃貸等不動産関係) .....	30
(セグメント情報等) .....	31
(持分法損益等) .....	32
(関連当事者情報) .....	32
(1株当たり情報) .....	32
(重要な後発事象) .....	32
5. その他 .....	33
(1) 役員の異動 .....	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益と雇用・所得環境が改善するもとで緩やかな回復傾向が見られました。一方で個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が長引き、加えて円安や海外情勢の悪化及び天候不順の影響を受けて消費物価が上昇するなど、消費支出の低迷が続いております。

当社におきましても、消費者の節約志向が続くなかで需要の回復が遅れ、加えて円安によるコストの増加など、引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような状況の中で当社は、創業50周年にあたる節目の年として、また、経営革新3ヵ年計画の最終年度として「NBM-14(ニュー・ビジネス・モデル2014)」の方針に基づき、積極的な設備投資と女性を中心とした運営体制の強化に取り組みました。

営業面においては、POSレジオンラインシステムの導入と直営店の全スタッフが参加する「営業ミーティング」を実施するなど、サービス改善とお客様満足度の向上及び店舗の活性化を図りました。加えて、春と秋の衣替えシーズンに「プレゼントキャンペーン」を全社で実施し、需要の拡大に努めました。

また、関西地区において、平成26年12月1日付で事業の一部譲受けを行い、平成26年12月1日に4店舗、平成27年2月1日に1店舗の営業を開始し、エリアの拡大と営業力の強化を図りました。加えて、新規出店は、新たに15店舗を出店し、需要の拡大に努めましたが、不採算店の閉鎖や取次店オーナーの高齢化に伴う閉鎖により33店舗を閉鎖したため、当事業年度末の店舗数は741店舗(前事業年度末に比べて13店舗の減少)となりました。

生産面においては、新しいクリーニング機械設備の導入と女性を中心とした生産性改善の継続した取り組みにより、工場・プラントの生産性は向上し、売上原価率が前事業年度と比べ1.2%減少するなど、成果を上げております。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は6,963,825千円と前年同期と比べ116,815千円(1.6%)の減収となりました。

利益につきましては、POSレジオンラインシステムの導入など設備投資による費用が増加したものの、工場・プラントにおける生産性改善の継続した取り組みにより、営業利益は122,369千円と前年同期と比べ17,478千円(16.7%)の増益、経常利益は212,180千円と前年同期と比べ29,838千円(16.4%)の増益となりました。

また、特別利益に固定資産売却益127,602千円を計上したことなどにより、当期純利益は175,854千円と前年同期と比べ105,847千円(151.2%)の増益となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復傾向が見られるものの、個人消費の節約意識が依然として根強いことから、厳しい経営環境で推移するものと予想しております。加えて、クリーニング市場は縮小傾向が続いており、市場の深耕と新規市場の開拓が急務となっております。

このような状況下において当社は、新規マーケットの開拓と新たなサービスの提供及び人材育成と会社方針の浸透を継続し、お客様の利便性と満足度の向上に取り組んでまいります。

次期(平成28年2月期)の業績見通しにつきましては、売上高7,315百万円、営業利益345百万円、経常利益410百万円、当期純利益239百万円を見込んでおります。

なお、今後、業績に重大な影響が見込まれる場合は、速やかに公表いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前事業年度に比べて35,386千円増加し、1,605,694千円となりました。これは、繰延税金資産が53,610千円減少したものの、現金及び預金が50,688千円、その他流動資産が30,450千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて63,642千円減少し、3,628,840千円となりました。これは、無形固定資産が32,234千円増加したものの、有形固定資産が48,751千円、投資その他の資産が47,125千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて28,255千円減少し、5,234,534千円となりました。

## (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて62,510千円減少し、855,109千円となりました。これは、未払消費税等が73,562千円、未払法人税等が25,142千円増加したものの、特別会員制度の改定に伴いポイント制度を廃止したことからポイント引当金が149,101千円、1年内返済予定の長期借入金が41,314千円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて93,139千円減少し、696,102千円となりました。これは、リース債務が28,439千円増加したものの、長期借入金が121,646千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて155,649千円減少し、1,551,211千円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前事業年度に比べて127,394千円増加し、3,683,323千円となりました。これは、利益剰余金が114,895千円増加したことなどによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度に比べ50,432千円(6.3%)増加し、当事業年度末には851,965千円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、192,841千円(前事業年度比37.1%減)となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益337,135千円、減価償却費138,666千円であり、支出の主な内訳は、ポイント引当金の減少149,101千円、固定資産売却益127,602千円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、117,932千円(前事業年度は340,912千円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入549,461千円、投資不動産の売却による収入207,100千円であり、支出の主な内訳は、定期性預金の預入による支出549,718千円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、260,341千円(前事業年度比64.9%増)となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出162,960千円、配当金の支払額61,079千円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率	67.7	70.0	67.7	67.6	70.4
時価ベースの自己資本比率	38.4	41.4	43.2	49.1	61.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	1.1	3.6	2.0	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	45.7	54.9	39.1	53.5	51.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、安定的な利益還元を基本として、将来の事業展開や経営基盤の強化のための内部留保を確保しながら、各事業年度の業績を勘案して配当を行っております。

当事業年度につきましては、当社は、平成26年6月に創業50周年を迎え、株主の皆様の日頃のご支援に報いるため、期末配当に1株当たり2円の記念配当を実施することとし、1株当たり中間配当5.5円に期末配当7.5円(普通配当5.5円、記念配当2.0円)を加えた年間13円といたしました(配当性向41.0%)。

次期の配当は、中間、期末ともに1株当たり5.5円の年間11円を予定しております(予想配当性向25.5%)。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成26年5月28日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年5月28日提出)における「事業系統図」(事業内容)及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

平成26年2月期決算短信(平成26年4月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.cl-kyokuto.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (2) 目標とする経営指標

当社は、収益性重視の経営理念に基づき、生産性の向上、販売管理費の統制や付加価値の高いサービスを提供することによって、売上高伸長率5%及び売上経常利益率8%を目指し、常に収益の改善に努め、株主の皆様に応えられる企業経営に取り組んでまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は中長期的な経営戦略として下記の項目を推進してまいります。

- ①特別会員数55万人を目標に特別会員対策を強化します。
- ②オーナー制度を推進し、カウンター力の向上を目指します。
- ③人財育成と会社方針の浸透を継続し、各職位別能力の向上と職場での連携を強化します。

### (4) 会社の対処すべき課題

クリーニング市場は縮小傾向が続いており、市場の深耕と新規市場の開拓が急務となっております。そのため当社は、下記の施策を推進してまいります。

- ①需要の掘り起こしと新たな需要の創造のため、新規マーケットの開拓と新たなサービスの提供に積極的に取り組んでまいります。
- ②特別会員対策の強化と店舗スタッフの教育指導により、お客様の利便性と満足度の向上を図り、特別会員数の拡大に取り組んでまいります。
- ③女性を中心とした取り組みを継続し、品質と生産性の更なる向上に取り組んでまいります。
- ④人財育成と会社方針の浸透を継続し、各職位別能力の向上と職場での連携強化に取り組んでまいります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,305,956	1,356,645
売掛金	52,321	62,850
商品	28,793	28,715
原材料及び貯蔵品	23,446	22,695
前払費用	85,511	83,668
繰延税金資産	71,337	17,727
その他	2,940	33,391
流動資産合計	1,570,307	1,605,694
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,764,612	1,757,742
減価償却累計額	△1,185,563	△1,223,943
建物(純額)	579,049	533,799
構築物	42,524	42,524
減価償却累計額	△38,732	△39,517
構築物(純額)	3,791	3,006
機械及び装置	219,851	235,748
減価償却累計額	△194,217	△201,874
機械及び装置(純額)	25,634	33,873
車両運搬具	13,801	13,801
減価償却累計額	△13,260	△13,562
車両運搬具(純額)	541	239
工具、器具及び備品	510,697	517,234
減価償却累計額	△479,238	△488,105
工具、器具及び備品(純額)	31,458	29,128
土地	1,959,836	1,959,836
リース資産	73,782	78,002
減価償却累計額	△19,435	△31,979
リース資産(純額)	54,346	46,022
有形固定資産合計	2,654,659	2,605,907
無形固定資産		
のれん	48,529	44,381
商標権	1,019	902
ソフトウェア	—	218
リース資産	21,840	58,276
電話加入権	23,552	23,552
その他	1,371	1,216
無形固定資産合計	96,314	128,548



(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	55,080	71,579
出資金	60	70
長期前払費用	8,761	6,167
繰延税金資産	118,879	112,047
差入保証金	528,407	546,862
保険積立金	32,872	34,050
投資不動産	197,447	123,606
投資その他の資産合計	941,508	894,383
固定資産合計	3,692,482	3,628,840
資産合計	5,262,790	5,234,534
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	31,188	30,308
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	162,960	121,646
リース債務	25,773	27,703
未払金	312,010	331,102
未払費用	81	76
未払法人税等	42,777	67,920
未払事業所税	10,145	9,801
未払消費税等	38,880	112,442
前受金	14,007	8,858
預り金	4,602	19,965
前受収益	702	1,429
賞与引当金	24,116	23,063
ポイント引当金	149,101	—
資産除去債務	360	—
その他	912	792
流動負債合計	917,619	855,109
<b>固定負債</b>		
長期借入金	335,154	213,508
リース債務	53,961	82,401
長期未払金	7,792	5,086
退職給付引当金	114,277	117,289
役員退職慰労引当金	121,852	121,911
資産除去債務	101,844	104,094
預り保証金	54,359	51,811
固定負債合計	789,241	696,102
負債合計	1,706,861	1,551,211

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金		
資本準備金	395,907	395,907
その他資本剰余金	66	66
資本剰余金合計	395,973	395,973
利益剰余金		
利益準備金	38,216	38,216
その他利益剰余金		
別途積立金	1,520,000	1,520,000
繰越利益剰余金	1,048,200	1,163,096
利益剰余金合計	2,606,417	2,721,312
自己株式	△3,108	△3,135
株主資本合計	3,554,375	3,669,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,553	14,079
評価・換算差額等合計	1,553	14,079
純資産合計	3,555,928	3,683,323
負債純資産合計	5,262,790	5,234,534

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>売上高</b>		
クリーニング売上高	6,878,453	6,765,118
その他の売上高	202,187	198,706
売上高合計	7,080,641	6,963,825
<b>売上原価</b>		
クリーニング売上原価	2,208,365	2,102,039
商品期首たな卸高	22,510	28,793
当期商品仕入高	43,424	23,681
合計	65,935	52,474
商品期末たな卸高	28,793	28,715
商品売上原価	37,141	23,758
売上原価合計	2,245,507	2,125,797
<b>売上総利益</b>	4,835,134	4,838,028
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	221,959	193,102
販売促進費	393,297	346,301
ポイント引当金繰入額	6,445	—
給料及び手当	454,869	465,446
役員報酬	124,560	128,220
賞与引当金繰入額	14,281	14,271
雑給	862,117	954,742
役員退職慰労引当金繰入額	3,277	3,089
賃借料	361,642	403,013
支払手数料	1,332,919	1,186,546
減価償却費	99,096	92,734
のれん償却額	11,824	12,487
その他	843,953	915,702
販売費及び一般管理費合計	4,730,242	4,715,658
<b>営業利益</b>	104,891	122,369
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,022	465
受取配当金	740	848
受取家賃	36,036	40,350
その他	58,289	53,843
営業外収益合計	96,089	95,507
<b>営業外費用</b>		
支払利息	5,752	3,800
賃貸借契約解約損	12,663	—
その他	222	1,896
営業外費用合計	18,638	5,696
<b>経常利益</b>	182,341	212,180

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	10,468	127,602
特別利益合計	10,468	127,602
特別損失		
固定資産売却損	3,344	—
固定資産除却損	13,433	2,494
和解金	3,000	—
債権放棄損	11,445	—
投資有価証券評価損	—	153
その他	1,490	—
特別損失合計	32,714	2,647
税引前当期純利益	160,096	337,135
法人税、住民税及び事業税	93,459	105,761
法人税等調整額	△3,369	55,519
法人税等合計	90,089	161,280
当期純利益	70,006	175,854

## クリーニング売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)			当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費							
1 原材料期首棚卸高		4,152			4,543		
2 当期原材料仕入高		234,066			227,935		
計		238,219			232,479		
3 原材料期末棚卸高		4,543	233,675	10.6	4,804	227,675	10.8
II 労務費			1,121,368	50.8		1,061,998	50.5
III 外注加工費			102,899	4.6		97,394	4.7
IV 経費	※1		750,421	34.0		714,970	34.0
クリーニング売上原価			2,208,365	100.0		2,102,039	100.0

(注) ※1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	134,280	131,206
消耗品費	106,982	93,460
燃料費	177,057	167,170
リース料	76,452	85,050
動力費	69,237	66,676
水道光熱費	62,566	59,402

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	555,092	395,907	59	395,966	38,216	1,520,000	1,039,152	2,597,369
当期変動額								
剰余金の配当							△60,958	△60,958
当期純利益							70,006	70,006
自己株式の処分			7	7				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	7	7	—	—	9,048	9,048
当期末残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	1,048,200	2,606,417

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,130	3,545,297	△3,267	△3,267	3,542,030
当期変動額					
剰余金の配当		△60,958			△60,958
当期純利益		70,006			70,006
自己株式の処分	22	30			30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,820	4,820	4,820
当期変動額合計	22	9,078	4,820	4,820	13,898
当期末残高	△3,108	3,554,375	1,553	1,553	3,555,928

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	1,048,200	2,606,417
当期変動額								
剰余金の配当							△60,958	△60,958
当期純利益							175,854	175,854
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	114,895	114,895
当期末残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	1,163,096	2,721,312

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,108	3,554,375	1,553	1,553	3,555,928
当期変動額					
剰余金の配当		△60,958			△60,958
当期純利益		175,854			175,854
自己株式の取得	△27	△27			△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			12,526	12,526	12,526
当期変動額合計	△27	114,868	12,526	12,526	127,394
当期末残高	△3,135	3,669,243	14,079	14,079	3,683,323

## (4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	160,096	337,135
減価償却費	151,603	138,666
のれん償却額	11,824	12,487
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,476	3,011
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,777	59
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,015	△1,053
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,050	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	6,445	△149,101
受取利息及び受取配当金	△1,762	△1,313
支払利息	5,752	3,800
債権放棄損	11,445	—
売上債権の増減額(△は増加)	△5,541	△10,529
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,501	828
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,497	△880
投資有価証券評価損益(△は益)	—	153
固定資産売却損益(△は益)	△7,123	△127,602
固定資産除却損	13,433	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	30,485	77,662
その他の資産の増減額(△は増加)	△6,893	△35,299
その他の負債の増減額(△は減少)	31,210	35,922
小計	386,164	283,947
利息及び配当金の受取額	1,824	1,314
利息の支払額	△5,729	△3,732
法人税等の支払額	△75,674	△88,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,585	192,841
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期性預金の預入による支出	△509,423	△549,718
定期性預金の払戻による収入	509,158	549,461
事業譲受による支出	△115,059	△48,443
有形固定資産の取得による支出	△283,384	△50,504
有形固定資産の売却による収入	20,380	8,400
無形固定資産の取得による支出	△508	△230
出資金の払込による支出	—	△10
出資金の回収による収入	25	—
投資不動産の売却による収入	—	207,100
貸付けによる支出	△42,725	—
貸付金の回収による収入	53,306	—
差入保証金の差入による支出	△12,165	△19,957
差入保証金の回収による収入	39,484	21,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340,912	117,932



(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△222,694	△162,960
配当金の支払額	△61,080	△61,079
自己株式の取得による支出	—	△27
自己株式の処分による収入	30	—
リース債務の返済による支出	△24,156	△36,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,900	△260,341
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△192,227	50,432
現金及び現金同等物の期首残高	993,760	801,533
現金及び現金同等物の期末残高	801,533	851,965

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械及び装置	2～15年
車両運搬具	2～5年
工具、器具及び備品	2～18年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

のれんについては、5年間の均等償却を行っております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

なお、当事業年度においては、貸倒引当金の計上はありません。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

## ③ ポイント引当金

ポイント交換による金券発行に備えるため、当事業年度末のポイント残高に対する将来の金券発行見積高を計上しております。

## ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

## ⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

## 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## ① 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

## ② リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (追加情報)

ポイント交換による金券発行に備えるため、事業年度末のポイント残高に対する将来の金券発行見積高を計上しておりましたが、特別会員制度の改定に伴い平成26年11月30日をもってポイント制度を廃止しております。

## (貸借対照表関係)

## ※1 担保提供資産及び対応債務

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
定期預金	4,187千円	4,188千円
建物	107,798千円	101,510千円
土地	935,351千円	935,351千円
計	1,047,337千円	1,041,050千円

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
保証債務	1,190千円	970千円
長期借入金	335,154千円	213,508千円
一年内返済予定の長期借入金	162,960千円	121,646千円
計	499,304千円	336,124千円

## 2 保証債務

金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
きよくとう共済会	1,190千円	970千円

## ※3 当座貸越契約に係る借入金未実行残高

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
当座貸越極度額	650,000千円	650,000千円
借入実行残高	100,000千円	100,000千円
差引額	550,000千円	550,000千円

## (損益計算書関係)

## ※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
車両運搬具	10,468千円	—千円
投資不動産	—千円	127,602千円
計	10,468千円	127,602千円

## ※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
車両運搬具	3,344千円	—千円
計	3,344千円	—千円

## ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	7,863千円	2,184千円
工具、器具及び備品	5,416千円	309千円
機械及び装置	—千円	0千円
車両運搬具	153千円	—千円
計	13,433千円	2,494千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,551,230	—	—	5,551,230

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,581	—	70	9,511

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による譲渡 70株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月15日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成25年2月28日	平成25年5月14日
平成25年9月17日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成25年8月31日	平成25年11月1日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,479	5.50	平成26年2月28日	平成26年5月14日

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,551,230	—	—	5,551,230

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,511	50	—	9,561

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月17日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成26年2月28日	平成26年5月14日
平成26年9月16日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成26年8月31日	平成26年11月4日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	41,562	7.50	平成27年2月28日	平成27年5月13日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金	1,305,956千円	1,356,645千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	△504,423千円	△504,680千円
現金及び現金同等物	801,533千円	851,965千円

## (リース取引関係)

## ファイナンス・リース取引

## (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

## a 有形固定資産

パソコン等の情報機器及びクリーニング設備等であります。

## b 無形固定資産

ソフトウェアであります。

## ② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (2) リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (借主側)

## ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	6,090	4,894	1,195
合計	6,090	4,894	1,195

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当事業年度 (平成27年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	6,090	5,764	325
合計	6,090	5,764	325

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## ② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
1年以内	870	325
1年超	325	—
合計	1,195	325

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## ③ 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
支払リース料	870	870
減価償却費相当額	870	870

## ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に短期的な預金等としており、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

差入保証金は、主に工場、営業所の賃借によるものであり、貸入人の信用リスクに晒されていますが、適宜、貸入人の信用状況の把握に努めております。

未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、返済期限を原則として5年以内としており、固定金利と変動金利のバランスを考慮し、金利の変動リスクの低下に努めております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください）。

前事業年度(平成26年2月28日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,305,956	1,305,956	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	42,927	42,927	—
(3) 差入保証金(建設協力金のみ)	32,331	32,179	△151
資産計	1,381,215	1,381,063	△151
(1) 未払金	312,010	312,010	—
(2) 長期借入金(※)	498,114	497,644	△469
負債計	810,124	809,655	△469

(※) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当事業年度(平成27年2月28日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,356,645	1,356,645	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	59,579	59,579	—
(3) 差入保証金(建設協力金のみ)	30,042	29,829	△212
資産計	1,446,267	1,446,054	△212
(1) 未払金	331,102	331,102	—
(2) 長期借入金(※)	335,154	335,224	70
負債計	666,256	666,327	70

(※) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。



## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については取引先金融機関より提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、有価証券関係注記をご参照ください。

## (3) 差入保証金(建設協力金のみ)

差入保証金のうち建設協力金については、将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負 債

## (1) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金は、一定期間ごとに金利の更改が行われており、また、当社の信用状態は、実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年2月28日	平成27年2月28日
非上場株式	12,153	12,000
差入保証金(建設協力金除く)	496,076	516,819
合計	508,229	528,819

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」(2)投資有価証券には含めておりません。

建設協力金を除く差入保証金については、償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」(3)差入保証金(建設協力金のみ)には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,289,917	—	—	—
合計	1,289,917	—	—	—

当事業年度(平成27年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,332,648	—	—	—
合計	1,332,648	—	—	—

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前事業年度(平成26年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,992	1,344	648
(2) その他	18,814	10,671	8,143
小計	20,807	12,015	8,792
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	22,120	32,970	△10,850
(2) その他	—	—	—
小計	22,120	32,970	△10,850
合計	44,927	44,985	△2,058

当事業年度(平成27年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	17,576	14,445	3,131
(2) その他	22,862	9,873	12,989
小計	40,439	24,318	16,121
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	19,140	19,869	△729
(2) その他	—	—	—
小計	19,140	19,869	△729
合計	59,579	44,187	15,391

## 2 事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

## 3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及び内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	114,277	117,289
(2) 退職給付引当金(千円)	114,277	117,289

なお、退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
勤務費用(千円)	15,730	14,049
退職給付費用(千円)	15,730	14,049

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプション等の付与がないため該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

## (繰延税金資産)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
賞与引当金	9,115千円	8,164千円
未払事業税	4,537千円	5,458千円
未払事業所税	940千円	831千円
未払消費税	—千円	3,273千円
ポイント引当金	56,360千円	—千円
退職給付引当金	40,527千円	41,520千円
役員退職慰労引当金	45,409千円	43,156千円
一括償却資産損金算入限度超過額	4,577千円	2,946千円
資産除去債務	36,189千円	36,849千円
投資有価証券評価損	6,192千円	6,246千円
その他有価証券評価差額	3,611千円	—千円
その他	1,180千円	—千円
繰延税金資産小計	208,643千円	148,447千円
評価性引当額	△6,192千円	△6,246千円
繰延税金資産合計	202,451千円	142,200千円

## (繰延税金負債)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産除去債務	12,233千円	11,113千円
その他有価証券評価差額	—千円	1,312千円
繰延税金負債合計	12,233千円	12,426千円
繰延税金資産の純額	190,217千円	129,774千円
うち長期繰延税金資産112,047千円、短期繰延税金資産17,727千円		

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に 損金算入されない項目	5.1%	2.2%
住民税均等割等	12.8%	6.5%
その他	0.5%	1.3%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	56.2%	47.8%

## 3 決算日後の法人税等の税率の変更

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げが行われることになりました。

これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.1%となります。

この変更により法人税等調整額が9,761千円増加いたします。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

取得による企業結合

(有限会社オガワランドリー)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 有限会社オガワランドリー

事業の内容 ホームクリーニング業

②企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

③企業結合日

平成25年4月1日

④企業結合の法的形式

事業の譲受け

(2) 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成26年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

①取得原価

116,732千円

取得原価の対価として同額の金銭を交付しております。

②取得原価の内訳

固定資産 101,285千円

のれん 15,446千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

15,446千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

③償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

建物 48,571千円

機械及び装置 490千円

車輛運搬具 761千円

差入保証金 3,381千円

土地 48,000千円

(6) 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高及び損益情報に与える影響額が軽微であるため記載を省略しております。

(神戸ホープ有限会社)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称、事業の内容

被取得企業の名称 神戸ホープ有限会社

事業の内容 ホームクリーニング業

②企業結合を行った主な理由

当社は、関西地区での営業力強化を図っており、神戸ホープ有限会社の合併はその一環であります。神戸地区においては後発組である当社は、神戸ホープ有限会社の吸収合併により、同社が運営してきた好立地の店舗を取り込み、より安定的なエリア運営を確保することを目的としております。

③企業結合日

平成26年2月1日

④企業結合の法的形式

当社を存続会社、神戸ホープ有限会社を消滅会社とする吸収合併

⑤結合後企業の名称

株式会社きょくとう

(2) 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年2月1日から平成26年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

本合併に係る株式その他金銭の交付はありません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

本合併により発生したのれんはありません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

建物 2,731千円

差入保証金 15,495千円

短期借入金 18,309千円

(6) 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高及び損益情報に与える影響額が軽微であるため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

取得による企業結合

(株式会社朝日化学大阪)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社朝日化学大阪

事業の内容 ホームクリーニング業

②企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

③企業結合日

平成26年12月1日

④企業結合の法的形式

事業の譲受け

(2) 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年12月1日から平成27年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価の対価(現金) 49,443千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

8,339千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

③償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

建物及び構築物 1,182千円

差入保証金 21,444千円

その他 18,476千円

(6) 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高及び損益情報に与える影響額が軽微であるため記載を省略しております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

当社は営業所及び工場等の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃貸期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年から30年、割引率は0.35%から1.83%を採用しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年3月1日	(自	平成26年3月1日
	至	平成26年2月28日)	至	平成27年2月28日)
期首残高		94,081千円		102,204千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		7,424千円		1,500千円
時の経過による調整額		1,605千円		1,615千円
資産除去債務の履行による減少額		△907千円		△1,226千円
期末残高		102,204千円		104,094千円

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	641円66銭	664円65銭
1株当たり当期純利益金額	12円63銭	31円73銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,555,928	3,683,323
普通株式に係る純資産額(千円)	3,555,928	3,683,323
普通株式の発行済株式数(株)	5,551,230	5,551,230
普通株式の自己株式数(株)	9,511	9,561
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,541,719	5,541,669

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	70,006	175,854
普通株式に係る当期純利益(千円)	70,006	175,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,541,695	5,541,712

## (重要な後発事象)

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動(平成27年5月27日付予定)

##### 1. 新任取締役候補

取締役 黒崎 厚子 (現 中国東地区部長)

取締役 黒木 月光 (現 神戸特別区地区部長)

##### 2. 退任予定取締役

取締役 田平 隆之 (現 業務本部付部長)

取締役 田島 哲郎 (現 業務本部付部長)